

事務事業ID							理 事		課 長		係 長		担当者		
1144															
令和01年度		事務事業マネジメントシート													
事務事業名		優れた街並み景観形成支援事業					担当課		建設部都市整備課						
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり					担当係		建築開発指導係					
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出					事業期間		平成14年度 ～ 令和01年度					
	基本事業	1	快適な住環境の形成							事業区分		市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計		款	項	目	大事業		実施形態			直営			
		一般会計		8	4	2	街路事業費								

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる		
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	梁川町川北まちづくりの会（自治組織）	①意図 （どのようになることを目指すか）	「蔵の風情を取り入れた和風のまちなみづくり」の実現に向けた取り組み
	初期	②①になるために必要な状態	川北まちづくりの会が制定した「蔵の風情を取り入れた和風のまちなみづくり」協定の内容周知や同会が行う建築にかかる協定審査会や研修旅行など街並み形成を図るため、自治組織活動の支援を継続させる。		

指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	新築住宅軒数（市全体）	軒	目標値	100	200	150	—	—	—
				実績値	105	200	164			
	アウトプット指標	協定に係る住宅軒数	件	目標値	75	75	75	—	—	—
				実績値	73	75	75			
	活動指標	まちなみづくり協定審査会の開催	件	目標値	2	1	1	—	—	—
				実績値	1	1	0			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	本事業は、市が川北まちづくりの会の活動に対して、助成金の交付と街並みづくり協定に係る審査会への参加協力を行っている。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 川北まちづくりの会は、会員の視察研修や協定審査会開催を主体とした活動を行っている。これまでの主な活動内容は次のとおりで、都市整備課職員も参加している。 ・総会、役員会 ・建築行為に係る協定審査会（随時開催）							

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			梁川町の市街地を走る都市計画道路中央線の整備（国道349号線・事業主体：福島県）が、事業採択されたことを、きっかけに、平成12年に地元沿線の地権者などにより発足された「川北まちづくりの会」は、平成16年度に「蔵の風情を取り入れた和風のまちなみづくり」協定（県景観条例に基づく優良景観形成住民協定に認定）を制定した。旧梁川町時代から本事業により当会の活動に対して支援が行われており、合併以降も継続して実施されていた。							
根拠法令・要綱等						関連する個別計画				
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			川北まちづくりの会は、中央線の拡幅にあたり、梁川町が指定する「歴史・文化ゾーン」にふさわしい歴史的調和のとれた快適で潤いのある、新たな川北地区のまちづくりを目指して組織され、会員の視察研修や建築行為の協定審査会を主とした活動を行っていた。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	100	100	100	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0			
		事業費計	千円	100	100	100	0	—	—	

事務事業 ID	1144	事務事業 名	優れた街並み景観形成支援事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	建築行為の協定審査会の開催が無くなり、事業目的である良好な住環境の保全・形成がほぼ達成したと判断する。
課 題	なし
対 策	令和元年度で本事業は廃止する。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	令和元年度で廃止。
------	----	------------------	-----------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2379											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				木造住宅耐震改修支援事業				担当課		建設部管理課	
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		施設整備係		
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出				事業期間		平成29年度 ～		
	基本事業	1	快適な住環境の形成				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	8	6	4	木造住宅地震対策事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる								
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅。	①意図（どのようになることを目指すか）	昭和56年5月31日以前建築の個人の木造住宅が、大地震により建物倒壊により命の危険がある事から、耐震診断の結果、耐震性が不足している木造住宅について耐震改修工事を実施し、住宅の耐震性能の向上を図り市民の生命と安全・安心が確保されてる。						
	初期	②①になるために必要な状態	昭和56年5月31日以前の個人の木造住宅は旧耐震基準で建築されている可能性がある事から、耐震診断の結果「倒壊の危険がある」に居住している木造住宅の大地震に遭遇する前に耐震補強を行い安全・安心に地震等有事災害に事前に備えられる。								

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		木造住宅耐震化件数（累計）	件	目標値	16	18	21	24	27	30
				実績値	16	18	20			
				目標値						
				実績値						
				目標値						

【DO（実施）】			
活動概要・アウトプット	事業概要	耐震性が不足している木造住宅の耐震改修（耐震補強）工事を実施した所有者に対し、工事費の一部を補助する。 ・一般耐震改修：工事費の1/2で最大100万円を補助する。 ・段階・部分耐震改修：工事費の1/2で最大60万円を補助する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 過去に市の耐震診断により耐震性が不足している住宅に対し、直接耐震改修補助の案内を郵送した。	

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	従来耐震診断のみ実施され耐震改修は全額自己負担であったが、更に耐震改修の促進の為に、耐震改修工事の費の一部を補助する制度がH25年度創設により開始された。							
	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 伊達市安心耐震サポート事業実施要領		関連する個別計画		伊達市耐震化促進計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	東日本大震災以降、地震時の身の安全の確保に関する不安が高まっている思う。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	276	138	644	874
都道府県支出金			千円	0	516	258	1,204	1,634	1,634
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源			千円	0	408	804	952	1,292	1,292
事業費計			千円	0	1,200	1,200	2,800	3,800	3,800

事務事業 ID	2379	事務事業 名	木造住宅耐震改修支援事業	所属 課	建設部管理課
------------	------	-----------	--------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	耐震診断実施した全体件数からすると、耐震改修工事実施者が年間数件に留まるなど補強件数増加に伸びが顕著に現れてこない現状ではあるが、毎年数戸は耐震補強工事実施をしている事も重要であり今後も継続して実施して行きたい。
課 題	過去に診断した住宅の所有者に対して、その後の動向、現況調査などを実施し、耐震化に対する意識向上に努める継続した取組みが必要である。
対 策	耐震診断実施者に丁寧に診断結果と補強の重要性かつ必要性について市担当から直接説明し、耐震改修工事の実施促進を行う。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2378											
令和01年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				木造住宅耐震診断支援事業				担当課		建設部管理課	
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり				担当係		施設整備係		
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出				事業期間		平成29年度 ～		
	基本事業	1	快適な住環境の形成				事業区分		市単独事業・国県補助事業 国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計	8	6	4	木造住宅地震対策事業費					

【PLAN（計画）】						
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる			
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けて建築された木造住宅。	①意図（どのようになることを目指すか）	昭和56年5月31日以前建築された個人木造住宅は旧耐震基準で建築されている可能性があることから、新耐震基準の耐震診断を行い、居住する住宅の大地震に対する耐震性が確保されている。	
	初期	②①になるために必要な状態	昭和56年5月31日以前に建築された個人木造住宅が大地震に対しての倒壊の危険性について診断し安全であるかについて確認を行い、診断の結果耐震性が不足しているとの結果となった場合、将来の大地震の際に住宅倒壊による生命の危機に対して事前に対処準備する必要がある事を、居住者は事前に知り地震等の有事の災害に備える必要がある。			

指 標	区 分	指 標 名	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		(意図の達成度を表す指標)								
		木造住宅耐震診断件数（累計）	件	目標値	124	130	135	140	145	150
				実績値	124	126	131			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

【DO（実施）】			
活動・アウトプット	事業概要	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅に対し耐震診断者を派遣する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 市政だよりにより、耐震診断の希望者を募集しています。	

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成7年に発生した兵庫県南部地震の際に古い木造住宅の被害が多く発生したことがきっかけとなり、国、県、市で耐震診断に対する補助制度が平成17年から創設された。							
	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 伊達市安全安心耐震促進事業実施要領		関連する個別計画		伊達市耐震化促進計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	耐震診断希望者募集の広報等により、東日本大震災により被害を受けた方が、耐震性能を向上させたいと思う割合が増加している。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	462	154	385	390	616
都道府県支出金			千円	231	77	192	195	308	308
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	42	14	35	35	56	56
一般財源			千円	274	96	309	730	452	452
事業費計			千円	1,009	341	921	1,350	1,432	1,432

事務事業 ID	2378	事務事業 名	木造住宅耐震診断支援事業	所属 課	建設部管理課
------------	------	-----------	--------------	---------	--------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	耐震診断者派遣への申込みは数件はある事から、居住する住宅の耐震性についての不安が継続している事は間違いない。
課 題	顕著に右肩上りの伸びとはならないが、継続して市が取り組んでいる事の啓蒙活動が必要と考えている。
対 策	毎年度パンフレット掲示と市政だよりでの耐震診断者派遣の募集に限らず、市内の建築士会等からの耐震改修の重要性についての取り組みについて協議をしていきたいと考えている。

【評価結果】

総合評価		今後の事業全体の方向性やその内容	
------	--	------------------	--

事務事業ID		令和01年度										理 事		課 長		室 長		担当者				
2394		事務事業マネジメントシート																				
事務事業名		高子駅北地区住宅団地整備事業										担当課		建設部都市整備課								
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり										担当係		区画整理推進室							
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出										事業期間		平成29年度 ～ 令和02年度							
	基本事業	1	快適な住環境の形成												事業区分		市単独事業・国県補助事業				市単独事業	
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業				実施形態						補助					
		一般会計		8	4	1	都市計画諸費															

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる		
		基本事業の目的	多くの市民が住み慣れた地域の中で、いつまでも快適かつ安全・安心に暮らすことができるよう、良好な住環境の保全・形成を図ります。		
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	組合、市民、移住者	①意図 （どのよう になること を目標とす か）	伊達市健幸都市基本構想に掲げるまちづくりに基づき、市内外から多くの方々が移り住む定住化促進モデル地区を高子駅北地区に整備し、住宅需要に見合った良好な住宅地を供給する。
	初期	②①になる ために必要 な状態	土地区画整理組合施行による整備について、伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、事業促進及び良好な住宅団地形成を目的として補助金を交付する。また、組合からの技術援助要望に対応し、適切な協議及び指導を徹底して実施することで事業推進を図る。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	高子北地区住宅地供給区画総数	戸	目標値	0	0	0	0	50	100
				実績値	0	0	0			
	活動指標	組合及び業務代行者との協議	回	目標値	10	24	36	36	—	—
				実績値	12	24	130			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	伊達市保原町上保原高子駅北地区における公共施設の整備改善及び宅地利用の促進を図るため、同地区において土地区画整理法に基づく土地区画整理事業を行うものに対し、補助金を交付する。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱に基づき、次の内容の一部について補助金を交付した。 ・事業計画に定める公共施設のうち、伊達市都市計画法に基づく開発許可の基準等に関する条例に掲げる技術基準を超えて定められた公共施設について、その超える部分に係る工事費 ・公益的施設の設置に係る工事費 ・伊達市健幸都市基本条例に基づき整備する施設の設置に係る工事費 ・良好な住宅団地に資する施設の設置に係る工事費							

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			平成19年度に当該地区での地区計画策定検討を契機に、以降も伊達市健幸都市基本構想に基づいたまちづくりを目指し、組合施行による土地区画整理事業で高子駅北地区に住宅団地整備を実施することが決定した。本事業は、補助金交付を行うことで、事業促進及び良好な住宅団地の整備を目的として開始された。						
根拠法令・要綱等			伊達市高子駅北地区土地区画整理事業補助金交付要綱		関連する個別計画		伊達市版生涯活躍のまち構想（伊達市版CCRC）		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			平成27年度に準備会設立及び覚書の締結、平成28年度に基本協定書の締結、平成29年度に組合設立及び事業協定書締結、平成30年度に土地区画整理事業認可・農地転用許可を経て造成工事に着手、令和元年度末で工事進捗率約40%となっている。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	7,500	150,000	231,600		
		その他	千円	0	2,500	50,000	77,323		
		一般財源	千円	8,501	0	0	0		
		事業費計	千円	8,501	10,000	200,000	308,923	—	—

事務事業 ID	2394	事務事業 名	高子駅北地区住宅団地整備事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	----------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	平成29年度は事業計画の作成に対し補助を行ったが、平成30年度には現場が着工となり、その工事費に対して補助を行っているため、実際に目に見える形で事業の進行が確認できる形となった。また、成果指標の目標も達成しており、計画通り事業の進捗が図られている。
課 題	約2年半に渡って工事が進められるが、補助金の交付にあたっては複数年度ではなく単年度で完了しなければならない。そのため、年度末完了時の工事進捗状況を適切に確認する必要がある。
対 策	施行者である組合と工事業者との契約内容を踏まえ、年度ごとの資金管理を確認する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	次年度（令和2年度）での造成工事完了を予定目標とする。工事完了後は速やかに宅地分譲を開始することで、定住人口の増加に努める。
------	----	------------------	--

事務事業ID		令和01年度 事務事業マネジメントシート					理 事		課 長		係 長		担当者	
2367														
事務事業名			伊達駅前整備事業					担当課	建設部都市整備課					
政策体系	政 策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり					担当係	都市計画係					
	施 策	3	快適で便利な居住空間の創出					事業区分	事業期間	平成28年度 ～ 令和元年度				
	基本事業	2	身近な公園緑地の充実						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目			会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営		
			一般会計	8	4	1	都市計画諸費							

【PLAN（計画）】				
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ＩＣＴ（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる	
		基本事業の目的	多くの人々が気軽に緑や水辺に親しみながら、交流できる場を提供します。	
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	伊達駅利用者	①意図（どのようになることを目指すか） 駅前広場を整備し、交通混雑解消を図るとともにＪＲ伊達駅利用者の利便性を向上させる。
	初期	②①になるために必要な状態	駅周辺が非常に混雑していることから、駅前ロータリー化・タクシー専用通路・一般駐車場を整備し、送迎車両等の混雑を解消する。また、利便性向上のため、駐輪場の整備、屋外トイレの設置、道路交差点部の改良を行う。	

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	伊達駅乗降客数	人	目標値	343,000	343,000	343,000	—	—	—
				実績値	343,000	358,000	358000(見込)			
	活動指標	工事進捗状況	%	目標値		15	100	—	—	—
				実績値		15	100			
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】									
活動・アウトプット	事業概要	JR伊達駅は伊達市の玄関口と位置付けられているが、近年通勤・通学による一般車両の利用増加により、朝夕時間帯において駅周辺が非常に混雑した状況にあるため、公共駐車場の整備（22台分）、公共駐輪場の改修（278台分）、駅前ロータリー整備（歩行者、公共交通、一般車の分離）等を整備する。							
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） ・伊達駅前広場整備工事等 … 完了 ・伊達駅前公園公衆トイレ設置工事等 … 完了 ・伊達駅前整備事業交差点等整備工事 … 完了 ・電柱移転補償 … 完了 ・伊達駅前整備事業測量設計業務委託 … 完了 ・伊達駅前維持管理に関する協議							

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		駅利用者や周辺地区住民から整備・改善が望まれていることから、平成27年度から鉄道管理者であるJR東日本と協議を重ね、駅前広場を含めた駅周辺を一体的に整備し、駅周辺の混雑解消を目的として開始された。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画		伊達市地域公共交通網形成計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成28年度に基本計画策定、平成29年度に基本協定締結及び実施設計、平成30年度に施行協定書締結及び工事着手。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0		0	0		
都道府県支出金			千円	0		0	0			
地方債			千円	42,398	269,069	69,500	0			
その他			千円	2,231	13,985	3,700	0			
一般財源			千円	0	177	0	0			
事業費計			千円	44,629	283,231	73,200	0	—	—	

事務事業 ID	2367	事務事業 名	伊達駅前整備事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	JR東北本線伊達駅は、福島市や仙台市への広域移動に対応していることから、広域交通の交通結節点として位置付けられている。駅利用者の利便性向上を目的とした成果指標を達成しており、計画通り事業進捗が図られている。
課 題	利用者は伊達市内の住民のみではなく、近接している福島市湯野や伊達郡桑折町等の住民も利用していることから、市内向けの周知・広報のみに留まらず、市外へもアピールを行い利用者の増加を図る必要がある。
対 策	工事期間中は現地の既存看板を活用しながら、整備後は新設予定の観光案内板等を利用し、市内外の駅利用者に対して周知・広報を行う。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達駅前整備は予定どおり完了した。今後は、適正な維持管理を図る。
------	----	------------------	----------------------------------

事務事業ID		令和01年度 事務事業マネジメントシート					理事		課 長		係長		担当者		
2402															
事務事業名			保原総合公園拡張整備事業					担当課		建設部都市整備課					
政策体系	政 策		5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり					担当係		公園緑地係				
	施 策		3	快適で便利な居住空間の創出					事業区分	事業期間		平成27年度 ～ 令和04年度			
	基本事業		2	身近な公園緑地の充実						市単独事業・国県補助事業			国県補助事業		
予算科目			会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営			
			一般会計		8	4	4								

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	各地域の特性を活かした良好な街並みの保全・形成、気軽に緑や水辺に親しめる場の提供、ICT（情報通信技術）の利活用等を総合的に展開することで、より多くの市民が伊達市に暮らす豊かさを実感できる		
		基本事業の目的	多くの人々が気軽に緑や水辺に親しみながら、交流できる場を提供します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	公園・公園利用者	①意図 （どのようになることを目指すか）	・スポーツ環境の向上。 ・広域的利用による交流人口の拡大。 ・健康増進への寄与（健幸都市のさらなる推進）
	初期	②①になるために必要な状態	公園利用者が整備施設を利用できるよう拡張整備を推進すること。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	利用者数	人	目標値	47,000	50,000	53,000	60,000	73,000	83,000
				実績値	47,667	50,000	63,000			
	アウトプット指標	供用面積	ha	目標値	11	11	11	15	17	17
				実績値	11	11	11			
	活動指標	進捗状況（全体事業費に占める各年度事業費の割合）	%	目標値	27	37	59	71	82	100
				実績値	27	37	59			

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	・事業地域：伊達市保原町大泉字大地内および字太田中地内（保原総合公園西側） ・整備面積：約6ha ・主な整備施設：駐車場、パークゴルフ場、多目的グラウンド（人工芝）、広場・園地
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 【R元実績】 ・パークゴルフ場整備工事（継続）、電気設備工事、機械設備工事、展望広場整備工事、施設新築工事を実施。

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由			保原総合公園が抱える諸課題の解消のため、またマニフェストにかかげる「通学合宿所整備事業」の建設予定地として平成25年度に事業化を検討、新市建設計画の事業に組み込まれたことによる。							
根拠法令・要綱等						関連する個別計画		新市建設計画		
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			・野球場においては、周辺に同等施設が少ないため、また東京五輪に伴うあづま球場の改修の影響を受け市外団体の利用希望も多く、「対象」の広域化が進んでいる。 ・整備する公園施設（パークゴルフ場、多目的グラウンド）も、周辺に同等施設が少ないため、「対象」は広域的になると思われる。 ・本格工事はこれからだが、「意図」とする当公園の広域的利用による交流人口の拡大が図られると思われる。							
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,000	17,000	30,000	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	197,200	145,300	325,800	197,300	171,400	287,200	
		その他	千円	10,382	7,654	24,440	10,400	0		
		一般財源	千円	36	0	0	7,200	11,360	23,264	
		事業費計	千円	217,618	169,954	380,240	214,900	182,760	310,464	

事務事業 ID	2402	事務事業 名	保原総合公園拡張整備事業	所属 課	建設部都市整備課
------------	------	-----------	--------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への 進捗度）	次年度供用開始予定の、パークゴルフ場（電気・機械設備、施設新築等）及び展望広場の整備を行った。
課 題	複数の工種の工事時期が重なるため、工事の進捗に影響が出ないよう、連絡調整に努める必要があった。
対 策	定例会を開催し、進捗状況の報告のほか、調整事項の協議を会議だけでなく現場でも都度打合せを行い、請負業者が円滑に工事を行えるよう努めた。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	整備計画に基づき事業を推進する必要がある。
------	----	------------------	-----------------------